

## 平成21年1月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年12月11日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 4813 URL <http://www.access-company.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 亨  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 最高執行責任者(COO) 兼 専務執行役員 (氏名) 安井 俊哉 TEL (03) 5259-3564

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年1月期第3四半期の連結業績 (平成20年2月1日 ~ 平成20年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期第3四半期	13,680	△25.3	△3,717	—	△3,937	—	△2,767	—
20年1月期第3四半期	18,318	13.9	△10,920	—	△10,369	—	△11,708	—
20年1月期	30,279	—	△11,256	—	△11,117	—	△15,758	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
21年1月期第3四半期	△7,065	52	—	—
20年1月期第3四半期	△29,906	42	—	—
20年1月期	△40,248	91	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年1月期第3四半期	35,888	30,806	84.2	77,145	80
20年1月期第3四半期	45,973	39,626	84.1	98,721	82
20年1月期	41,842	35,289	82.3	87,954	09

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期第3四半期	△175	625	282	13,296
20年1月期第3四半期	△598	△1,793	494	14,564
20年1月期	△1,777	△1,473	484	13,242

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
20年1月期	—	—	—	—	0 00
21年1月期	—	—	—	—	—
21年1月期(予想)	—	—	—	—	0 00

### 3. 平成21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日 ~ 平成21年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,426	3.8	908	—	1,100	—	705	—	1,801	22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成20年2月1日～平成20年10月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期第3四半期	10,715	△1.0	△2,497	－	△2,690	－	△2,405	－
20年1月期第3四半期	10,828	10.5	547	83.8	491	19.8	△32	－
20年1月期	20,211	－	2,656	－	2,113	－	△25,533	－

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
21年1月期第3四半期	△6,141	32
20年1月期第3四半期	△81	89
20年1月期	△65,217	62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年1月期第3四半期	43,135		40,165		92.9		102,286	41
20年1月期第3四半期	70,824		68,193		96.2		174,018	66
20年1月期	46,703		42,723		91.3		108,918	49

6. 平成21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	25,500	26.2	2,000	△24.7	2,000	△5.3	1,186	－	3,029	47

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項につきましては、5ページ「3. 業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国に端を発した世界的な金融不安が進む中、企業収益が悪化し設備投資が低水準で推移するなど、景気後退の影響が顕在化してきております。

ユビキタス時代に向けた携帯電話を含む情報家電市場におきましても、国内における携帯端末の割賦販売方式導入等の影響による買い替え需要の鈍化に加え、国内外においても急激な経済情勢の悪化や将来に対する社会不安に起因する個人消費の低迷等が重なり、世界的に携帯端末の販売が減速しております。

当社及び当社グループは、当業界におけるリーディングカンパニーとして、携帯端末及び情報家電向けのソフトウェアを開発しており、受注も順調に推移しております。従来のソフトウェア・アプリケーションビジネス、プラットフォームビジネスに並ぶサービス系ビジネスに取り組むべく、メディアサービス事業部を新設し、サービス事業ならびに当該事業を通じたサービスプラットフォームの展開を目指しております。

(ACCESS Linux Platform™ (ALP) ビジネス)

携帯電話向けソフトウェア市場においては、トータルソリューションが可能となるソフトウェア・プラットフォームが求められております。当社の戦略商品であるALPビジネスに関する進捗状況は、以下の通りです。

- 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下ドコモ）と、FOMA®向けオペレータパックに関わる開発業務について、12月2日に開発請負契約を締結いたしました。なお本契約は、2008年7月16日に締結した、オペレータパックの基本仕様作成にかかわるコンサルティング業務契約が完了し、開発フェーズに移行することを受けて、正式にソフトウェア開発請負契約を締結したものです。
- モバイルLinux®プラットフォームの最新版として、「ACCESS Linux Platform™ v3.0」並びに、今後携帯端末分野において高い成長の見込まれる新興市場のニーズに最適化した「ACCESS Linux Platform™ mini」を発表いたしました。「ACCESS Linux Platform v3.0」は、次世代携帯端末向け統合ソフトウェア・プラットフォームの最新版です。LiMo Foundationの仕様をサポートし、通信事業者独自のサービスを実現する、統合アプリケーションパッケージであるオペレータパックに対応しています。またユーザの使い易さに配慮し、Linux特有の柔軟性を最大限活かした、高度なユーザインターフェースを実現しています。

「ACCESS Linux Platform mini」は、限られたハードウェア環境の携帯端末および情報家電向けに設計された、コンパクトなLinuxプラットフォームです。「ACCESS Linux Platform mini」は、拡張性も高くカスタマイズが柔軟なプラットフォームで、ローエンドスマートフォンから、ポータブル・ナビゲーションやポータブル・メディアプレイヤー、セットトップボックスなど、様々な機器に幅広く対応できるアプリケーションを備えています。

- 株式会社ウィルコム及びソフトバンクモバイル株式会社にウィジェット・トータルソリューション「NetFront® Widgets」を提供しました。ユーザは、お気に入りのウェブサイト簡単にアクセスしたり、ウェブ上の最新情報などを自動的に表示したりできる便利なツールを携帯端末の画面上に自由に配置して利用することが可能です。
- ドコモのスマートフォンユーザ向けにウィジェットサービスを提供いたしました。ドコモのリンク集サイトの「ウィジェット」アイコンから直接、当社が運営している「NetFront® Widgets」のモバイル版ウィジェットダウンロードサイトに接続することができます。SNS (Social Network Service)、ショッピングや音楽情報など、多様なウィジェットコンテンツを取り揃えています。ユーザは、ウィジェットプレイヤーを携帯端末にダウンロードすることで、サイト上のウィジェットコンテンツを無償で利用できます。

(既存ビジネス)

既存のソフトウェア製品群につきましては、当第3四半期連結会計期間も引き続き、ユビキタス時代の実現に向け、携帯端末及び情報家電向けブラウザ「NetFront® Browser」及び「NetFront®」シリーズ各種ソフトウェア等の拡販を積極的に行っております。

- 携帯端末および情報家電向けウィジェット・トータルソリューション「NetFront® Widgets」のコミュニティサイトの日本語版と英語版を10月16日に正式公開しました。開発者向けのウィジェットコンテンツ開発ツールやモバイル版ウィジェットダウンロードサイト、新たなウィジェットプレイヤーを公開するとともに、コンテンツプロバイダ各社とウィジェットコンテンツを制作し、配信を開始しました。

(新規ビジネス)

メディアサービス事業部を新設し、サービス事業ならびに当該事業を通じたサービスプラットフォームの展開を目指しております。

- 東京都書店商業組合と、電子書籍販売モバイルサイト「Booker's™」のサービスを開始しました。本モバイルサイトはKDDI株式会社のau公式モバイルサイトとして採用されています。

携帯端末のソフトウェア事業においてノウハウを持つ当社と、書籍販売におけるノウハウを持つ東京都書店商業組合が連携して、電子書籍事業へ向け協業を行い、これから電子書籍事業に進出したい出版社や、書店が参加できる出版プラットフォームの構築を推進していきます。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高136億80百万円（対前年同期比25.3%減少）、経常損失39億37百万円（前年同期は、103億69百万円の経常損失）、第3四半期純損失27億67百万円（前年同期は、117億8百万円の第3四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

ソフトウェアの受託開発事業におきましては、携帯電話を中心としたnon-PC端末向けの当社製ソフトウェアを採用する携帯端末メーカーが増加しているほか、次世代携帯電話関連の新規開発案件についても継続的に受注しております。

この結果、売上高124億59百万円（対前年同期比26.9%減少）、営業損失29億1百万円（前年同期は104億22百万円の営業損失）となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

① 製品売上高

製品売上高は、受託開発の移動体情報端末において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、及びソフトバンクモバイル株式会社各々の会社に対応した携帯端末に「NetFront」ファミリーの供給を行いました。

受託開発の固定・屋内情報端末においては、デジタルテレビ、カーナビゲーション、ゲーム機等に「NetFront」ファミリーの供給を行いました。

この結果、製品売上高は53億77百万円（対前期比7.0%減少）となりました。

② ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入は、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクのPalm OS Garnetライセンス収入が減少したことにより、移動体情報端末の売上高が減少いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は70億82百万円（対前期比37.1%減少）となりました。

事業部門別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間		対前年増減率 (%)	前期（通期）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）		金額（百万円）	構成比（%）
製品売上高							
受託開発							
移動体情報端末	4,731	27.8	3,888	31.2	△17.8	9,435	33.4
固定・屋内情報端末	761	4.5	1,387	11.2	82.1	1,617	5.7
その他	143	0.8	72	0.6	△49.3	176	0.6
基盤開発	145	0.9	28	0.2	△80.2	197	0.7
その他	2	0.0	0	0.0	△72.2	31	0.1
小計	5,785	34.0	5,377	43.2	△7.0	11,458	40.5
ロイヤリティー収入							
受託開発							
移動体情報端末	9,998	58.7	5,797	46.5	△42.0	14,961	52.8
固定・屋内情報端末	1,113	6.5	1,088	8.7	△2.3	1,651	5.8
その他	0	0.0	0	0.0	43.3	0	0.0
基盤開発	142	0.8	195	1.6	37.5	254	0.9
小計	11,254	66.0	7,082	56.8	△37.1	16,868	59.5
合計	17,039	100.0	12,459	100.0	△26.9	28,326	100.0

2) コンテンツ系事業

コンテンツ系事業におきましては、株式会社アクセス・パブリッシングの月刊誌を始めとする雑誌類の出版及び広告売上の他、コンテンツプロバイダーとして携帯電話の公式サイト運営などを行いました。しかし、中国子会社においてソフトウェア開発の大規模化の影響による開発コストの増加、中国におけるコンテンツ市場の立ち上がりの遅れから、コンテンツ事業全体としましては、売上高12億21百万円（対前期比4.5%減少）を計上し、営業損失は、8億16百万円（前年同期は4億98百万円の営業損失）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度より59億54百万円減少し358億88百万円となりました。その主な要因は、営業活動により流動資産が37億42百万円減少したこと、のれんの償却等により無形固定資産が11億6百万円減少したこと、投資有価証券が10億99百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期末の負債は、前連結会計年度より14億72百万円減少し50億81百万円となりました。その主な要因は、未払法人税が9億13百万円減少したこと、前連結会計年度に計上した受注損失引当金が8億10百万円減少した一方、短期借入金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度より44億82百万円減少し308億6百万円となりました。これは当第3四半期純損失27億67百万円の計上と、連結子会社の資産、負債及び純資産の換算に係る為替換算調整勘定が12億55百万円減少したことによるものです。結果、自己資本比率は84.2%(前連結会計年度は82.3%)となっています。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度132億42百万円に比べて53百万円増加し、132億96百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間におきまして、営業活動による資金は1億75百万円の減少(前年同期は5億98百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前第3四半期純損失42億68百万円の計上、法人税等の支払額8億91百万円、たな卸資産の増加26億22百万円、受注損失の引当金の減少8億10百万円があった一方、前連結会計年度に計上した本社受託開発・ロイヤリティ売上に係る売掛金の回収等に伴い、売上債権が60億24百万円減少したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間におきまして、投資活動による資金は6億25百万円の増加(前年同期は17億93百万円の減少)となりました。これは主に、米国子会社による資金運用の結果、有価証券の売却による収入が46億11百万円、投資有価証券の売却による収入が7億76百万円あった一方、有価証券の取得による支出が35億87百万円、投資有価証券の取得による支出が5億32百万円あったこと、有形固定資産取得による支出が5億76百万円あったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間におきまして、財務活動による資金は2億82百万円の増加(対前年同期比42.9%の減少)となりました。これは主に、国内子会社に係る短期借入金の増加3億円があったことによるものです。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当社及び当社グループの事業領域である組込みソフトウェア業界では、あらゆる機器がインターネットに繋がる時代の到来に備え、急速な市場の拡大が期待されています。

3つの融合(通信と放送の融合、家電の融合、携帯電話と固定電話の融合)を始めとする環境の変化は、各市場参加者の役割やサービス構造に大きく影響を及ぼすことが予測されています。

当社及び当社グループは、このような事業環境の変化や顧客ニーズへの対応を引き続き図っていくと同時に、「ALP」のロイヤリティー収益と既存事業ロイヤリティー収益による2つのロイヤリティー収益を軸としたステージに向けて高収益体質への転換とグローバル経営管理体制の確立を全社をあげて強化してまいります。

## 4. その他

期中における重要な子会社の異動はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		14,230,517		12,454,434		12,888,624	
2. 売掛金		4,948,139		4,788,046		11,084,314	
3. 有価証券		5,890,532		4,768,039		5,515,117	
4. たな卸資産		2,167,392		2,976,103		361,845	
5. 繰延税金資産		558,327		1,654,852		686,600	
6. その他		1,521,663		1,793,814		1,664,790	
貸倒引当金		△429,848		△431,838		△455,543	
流動資産合計		28,886,724	62.8	28,003,453	78.0	31,745,748	75.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	*1	1,335,628		1,313,005		1,329,976	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		5,377,719		1,795,941		2,651,887	
(2) ソフトウェア		3,633,376		950,372		798,215	
(3) その他		1,253,887		279,123		681,629	
無形固定資産合計		10,264,982		3,025,437		4,131,732	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,664,960		893,724		1,993,604	
(2) 繰延税金資産		148,391		204,711		181,055	
(3) その他		2,672,320		2,689,092		2,460,792	
貸倒引当金		—		△241,052		—	
投資その他の資産合計		5,485,672		3,546,475		4,635,452	
固定資産合計		17,086,283	37.2	7,884,917	22.0	10,097,160	24.1
資産合計		45,973,007	100.0	35,888,370	100.0	41,842,909	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		983,525		732,642		654,891	
2. 短期借入金		400,000		700,000		400,000	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金		33,320		33,320		33,320	
4. 未払法人税等		334,210		4,082		917,096	
5. 賞与引当金		276,008		637,261		189,379	
6. 返品調整引当金		24,915		31,864		29,802	
7. 受注損失引当金		78,612		6,704		817,669	
8. その他		3,793,386		2,576,748		3,079,192	
流動負債合計		5,923,978	12.9	4,722,623	13.2	6,121,352	14.6
II 固定負債							
1. 長期借入金		66,680		33,360		58,350	
2. 退職給付引当金		178,480		197,287		168,461	
3. その他		177,680		128,325		205,675	
固定負債合計		422,841	0.9	358,973	1.0	432,486	1.1
負債合計		6,346,820	13.8	5,081,596	14.2	6,553,839	15.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		31,378,734	68.3	31,383,617	87.4	31,379,987	75.0
2. 資本剰余金		32,062,443	69.7	11,227,605	31.3	32,063,696	76.6
3. 利益剰余金		△24,493,149	△53.3	△10,326,494	△28.8	△28,542,946	△68.2
4. 自己株式		△8,874	△0.0	△8,724	△0.0	△8,874	△0.0
株主資本合計		38,939,153	84.7	32,276,004	89.9	34,891,862	83.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		46,552	0.1	△293,834	△0.8	62,677	0.1
2. 為替換算調整勘定		△329,200	△0.7	△1,767,246	△4.9	△511,719	△1.2
評価・換算差額等合計		△282,648	△0.6	△2,061,081	△5.7	△449,042	△1.1
III 新株予約権							
		232,436	0.5	337,503	0.9	267,957	0.6
IV 少数株主持分							
		737,246	1.6	254,346	0.7	578,292	1.4
純資産合計		39,626,187	86.2	30,806,773	85.8	35,289,070	84.3
負債純資産合計		45,973,007	100.0	35,888,370	100.0	41,842,909	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		18,318,555	100.0	13,680,867	100.0	30,279,405	100.0			
II 売上原価		7,134,013	38.9	5,163,233	37.7	12,593,320	41.6			
売上総利益		11,184,542	61.1	8,517,633	62.3	17,686,084	58.4			
返品調整引当金 繰入額		24,915	0.1	31,864	0.2	29,802	0.1			
返品調整引当金 戻入額		22,017	0.1	29,802	0.1	22,017	0.1			
差引売上総利益		11,181,644	61.1	8,515,571	62.2	17,678,299	58.4			
III 販売費及び一般管理費	*1	22,102,061	120.7	12,233,310	89.4	28,934,891	95.6			
営業利益(△損失)		△10,920,417	△59.6	△3,717,738	△27.2	△11,256,592	△37.2			
IV 営業外収益										
1. 受取利息		667,494		312,847		808,988				
2. 受取配当金		424		2,533		424				
3. 有価証券売却益		—		3,209		—				
4. 持分法による投資利益		778		1,880		—				
5. その他		39,053	707,751	3.9	11,839	332,310	2.4	87,326	896,739	3.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		9,398		6,434		13,008				
2. 為替差損		124,682		533,814		676,587				
3. 株式交付費		372		—		372				
4. 持分法による投資損失		—		—		45,181				
5. その他		22,803	157,256	0.9	12,007	552,256	4.0	22,403	757,553	2.5
経常利益(△損失)		△10,369,922	△56.6	△3,937,684	△28.8	△11,117,405	△36.7			
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		3,914		5,804		2,550				
2. 固定資産売却益	*2	—		3,025		—				
3. 持分変動利益		196,226		—		194,050				
4. その他		510	200,651	1.1	—	8,829	0.1	38,991	235,592	0.8
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	*3	4,676		10,073		4,676				
2. 固定資産売却損	*4	—		91,129		—				
3. 投資有価証券評価損		—		70,035		179,515				
4. 減損損失	*5	45,243		—		2,809,910				
5. 特別退職金等		476,610		63,401		490,517				
6. 和解関連費用		886,766		—		886,766				
7. 過年度持分変動損益修正損		78,492		—		77,622				
8. 関係会社整理損		123,042		—		121,677				
9. 貸倒引当金繰入額		—		98,400		—				
10. その他		—	1,614,832	8.8	6,917	339,956	2.5	115,414	4,686,100	15.5
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益(△損失)		△11,784,103	△64.3	△4,268,810	△31.2	△15,567,913	△51.4			
法人税、住民税及び事業税		540,179		10,927		1,191,762				
法人税等還付額	*6	—		281,382		38,764				
法人税等調整額		△448,333	91,845	0.5	△934,618	△1,205,073	△8.8	△659,927	493,071	1.6
少数株主利益(△損失)		△167,530	△0.9	△296,581	△2.2	△302,769	△1.0			
第3四半期(当期)純利益 (△損失)		△11,708,418	△63.9	△2,767,154	△20.2	△15,758,215	△52.0			



## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (千円)	31,369,702	32,053,410	△12,784,731	△8,874	50,629,507
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	9,032	9,032			18,065
第3四半期純利益 (△損失)			△11,708,418		△11,708,418
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額 (純額)					
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	9,032	9,032	△11,708,418	—	△11,690,353
平成19年10月31日 残高 (千円)	31,378,734	32,062,443	△24,493,149	△8,874	38,939,153

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成19年1月31日 残高 (千円)	344,390	337,478	681,869	160,917	632,577	52,104,871
第3四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行						18,065
第3四半期純利益 (△損失)						△11,708,418
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額 (純額)	△297,838	△666,679	△964,517	71,518	104,668	△788,330
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△297,838	△666,679	△964,517	71,518	104,668	△12,478,684
平成19年10月31日 残高 (千円)	46,552	△329,200	△282,648	232,436	737,246	39,626,187

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日 残高 (千円)	31,379,987	32,063,696	△28,542,946	△8,874	34,891,862
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3,630	3,630			7,260
欠損填補		△20,839,570	20,839,570		—
第3四半期純利益（△損失）			△2,767,154		△2,767,154
連結範囲の変動			144,036		144,036
自己株式の処分		△150		150	—
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）					
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	3,630	△20,836,091	18,216,452	150	△2,615,858
平成20年10月31日 残高 (千円)	31,383,617	11,227,605	△10,326,494	△8,724	32,276,004

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成20年1月31日 残高 (千円)	62,677	△511,719	△449,042	267,957	578,292	35,289,070
第3四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行						7,260
欠損填補						—
第3四半期純利益（△損失）						△2,767,154
連結範囲の変動						144,036
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△356,512	△1,255,526	△1,612,039	69,546	△323,945	△1,866,438
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	△356,512	△1,255,526	△1,612,039	69,546	△323,945	△4,482,296
平成20年10月31日 残高 (千円)	△293,834	△1,767,246	△2,061,081	337,503	254,346	30,806,773

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高（千円）	31,369,702	32,053,410	△12,784,731	△8,874	50,629,507
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10,285	10,285			20,570
当期純利益（△損失）			△15,758,215		△15,758,215
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	10,285	10,285	△15,758,215	—	△15,737,644
平成20年1月31日 残高（千円）	31,379,987	32,063,696	△28,542,946	△8,874	34,891,862

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成19年1月31日 残高（千円）	344,390	337,478	681,869	160,917	632,577	52,104,871
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						20,570
当期純利益（△損失）						△15,758,215
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△281,713	△849,197	△1,130,911	107,040	△54,285	△1,078,156
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△281,713	△849,197	△1,130,911	107,040	△54,285	△16,815,801
平成20年1月31日 残高（千円）	62,677	△511,719	△449,042	267,957	578,292	35,289,070

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期 (当期) 純利益 (△損失)		△11,784,103	△4,268,810	△15,567,913
減価償却費		2,329,491	853,369	3,081,963
のれん償却額		8,339,654	855,946	11,115,871
減損損失		45,243	—	2,809,910
持分法による投資損益		△778	△1,880	45,181
固定資産除却損		4,676	10,073	4,676
持分変動利益		△196,226	—	△194,050
投資有価証券運用損益		△510	2,427	△510
投資有価証券評価損		—	70,035	179,515
貸倒引当金の増加額		53,416	116,877	78,386
賞与引当金の増加額		108,782	447,881	22,154
退職給付引当金の増加額		23,691	28,825	13,672
返品調整引当金の増加額		2,898	2,062	7,785
受注損失引当金の増減額		78,612	△810,965	817,669
受取利息及び受取配当金		△667,918	△315,380	△809,413
支払利息		9,398	6,434	13,008
為替差損		—	177,949	368,502
売上債権の増減額		5,205,791	6,024,160	△1,044,723
たな卸資産の増減額		△1,578,550	△2,622,820	244,452
前払費用の増減額		6,966	△30,074	224,804
未収入金の増加額		△70,436	△58,110	△18,371
仕入債務の増減額		△553,714	256,538	△849,367
未払金の増減額		△284,624	△128,401	138,031
前受金の減少額		△1,091,043	△53,578	△2,441,647
未払消費税等の増減額		△8,036	△192,540	192,906
固定資産売却損		—	91,129	—
特別退職金等		476,610	63,401	490,517
和解関連費用		886,766	—	886,766
その他		△194,471	△22,287	78,283
小計		1,141,586	502,262	△111,939

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金受取額		627,939	262,033	767,360
利息支払額		△8,080	△6,434	△11,689
法人税等支払額		△1,020,480	△891,805	△1,093,088
法人税等の還付額		—	18,826	38,764
特別退職金等支払額		△466,171	△60,293	△480,422
和解関連費用支払額		△872,854	—	△886,766
営業活動によるキャッシュ・フロー		△598,060	△175,411	△1,777,782
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,027,723	△879	△1,026,798
定期預金の払戻による収入		1,300,000	18,754	1,300,000
有形固定資産の取得による支出		△260,904	△576,906	△346,452
無形固定資産の取得による支出		△201,064	△377,354	△273,243
有形固定資産の売却による収入		—	20,000	—
有価証券の取得による支出		△6,622,596	△3,587,606	△8,647,121
有価証券の売却による収入		5,371,650	4,611,289	7,969,550
投資有価証券の取得による支出		△1,837,900	△532,345	△1,822,724
投資有価証券の売却による収入		1,096,585	776,396	1,388,671
商標権の売却に伴う収入		761,006	337,911	752,568
短期貸付金の貸付による支出		△29,400	△29,400	△68,600
短期貸付金の回収による収入		39,200	—	39,200
長期貸付金の貸付による支出		△115,120	—	△115,120
敷金保証金の払込による支出		△262,744	△47,080	△580,884
その他		△4,797	12,532	△42,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,793,808	625,312	△1,473,707

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△27,677	300,000	△27,677
株式発行による収入		18,065	7,260	20,570
長期借入金による収入		100,000	—	100,000
長期借入金の返済による支出		—	△24,990	△8,330
少数株主からの払込による収入		404,005	—	399,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		494,392	282,270	484,088
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△301,433	△667,610	△753,100
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△2,198,909	64,560	△3,520,501
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		16,763,411	13,242,909	16,763,411
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△10,898	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末) 残高	*1	14,564,501	13,296,571	13,242,909

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 29社                      アクセス・システムズ・アメリカズ・インク                      アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル                      アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー                      株式会社アクセス・パブリッシング                      アクセス・チャイナ・インク                      アクセス（北京）有限公司                      チャイナ・モバイルソフト                      アクセス（南京）有限公司                      シーバレー・インク                      シーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー                      レッドゼロ・インク                      レッドゼロ（北京）テクノロジー                      レッドスパイダー・ホールディングス                      アクセス・ソウル                      アイピー・インフュージョン・インク                      他14社                      平成19年5月にモバイルソフト・テクノロジー（南京）及びレッドスパイダー・インクの商号をそれぞれ変更し、アクセス（南京）有限公司及びレッドスパイダー・ホールディングスといたしました。                      また、株式会社ACCESS北海道は、平成19年5月31日開催の臨時株主総会で解散を決議し、平成19年9月10日に清算いたしました。                      さらに、当第3四半期連結会計期間において、株式会社アクセス・パブリッシングの子会社が1社増加しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社                      アクセス・システムズ・アメリカズ・インク                      アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス                      アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー                      株式会社アクセス・パブリッシング                      アクセス・チャイナ・インク                      アクセス（北京）有限公司                      チャイナ・モバイルソフト                      アクセス（南京）有限公司                      レッドスパイダー・ホールディングス                      アクセス・ソウル                      アイピー・インフュージョン・インク                      アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ペー・フェー                      他11社                      平成20年2月にアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エルは、組織変更によりアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エスに変更しております。                      当第3四半期連結会計期間において、アクセス・システムズ・ユー・エス・エー・インク及びアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ペー・フェーの2社が増加しております。                      レッドゼロ・インク、レッドゼロ（北京）テクノロジー他1社については、重要性が低下したため当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。                      (2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      レッドゼロ・インク                      レッドゼロ（北京）テクノロジー                      （連結の範囲から除いた理由）                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、第3四半期純損益及び利益剰余金等は、いずれも第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 24社                      アクセス・システムズ・アメリカズ・インク                      アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル                      アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー                      株式会社アクセス・パブリッシング                      アクセス・チャイナ・インク                      アクセス（北京）有限公司                      チャイナ・モバイルソフト                      アクセス（南京）有限公司                      レッドゼロ・インク                      レッドゼロ（北京）テクノロジー                      レッドスパイダー・ホールディングス                      アクセス・ソウル                      アイピー・インフュージョン・インク                      他11社                      平成19年5月にモバイル・ソフト・テクノロジー（南京）及びレッドスパイダー・インクの商号をそれぞれ変更し、アクセス（南京）有限公司及びレッドスパイダー・ホールディングスといたしました。                      株式会社ACCESS北海道は、平成19年5月31日開催の臨時株主総会で解散を決議し、平成19年9月10日に清算いたしました。                      シーバレー・インク及びシーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー他4社は、株式の売却により連結の範囲から外れております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社                      株式会社スカパー・モバイル                      株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社                      株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社                      株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ                      株式会社スカパー・モバイルは、株式の売却により持分法適用の関連会社から外れております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																																																						
<p>3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第3四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・チャイナ・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス(北京)有限公司</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>チャイナ・モバイルソフト</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス(南京)有限公司</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>シーバレー・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>レッドスパイダー・ホールディングス</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・ソウル</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アイビー・インフュージョン・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>他13社</td><td>9月30日 *1</td></tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	第3四半期 決算日	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	9月30日 *1	アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	9月30日 *1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	9月30日 *1	アクセス・チャイナ・インク	9月30日 *1	アクセス(北京)有限公司	9月30日 *1	チャイナ・モバイルソフト	9月30日 *1	アクセス(南京)有限公司	9月30日 *1	シーバレー・インク	9月30日 *1	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	9月30日 *1	レッドゼロ・インク	9月30日 *1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	9月30日 *1	レッドスパイダー・ホールディングス	9月30日 *1	アクセス・ソウル	9月30日 *1	アイビー・インフュージョン・インク	9月30日 *1	他13社	9月30日 *1	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第3四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・チャイナ・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス(北京)有限公司</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>チャイナ・モバイルソフト</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス(南京)有限公司</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>レッドスパイダー・ホールディングス</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・ソウル</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アイビー・インフュージョン・インク</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ベー・フェー</td><td>9月30日 *1</td></tr> <tr><td>他10社</td><td>9月30日 *1</td></tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	第3四半期 決算日	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	9月30日 *1	アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス	9月30日 *1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	9月30日 *1	アクセス・チャイナ・インク	9月30日 *1	アクセス(北京)有限公司	9月30日 *1	チャイナ・モバイルソフト	9月30日 *1	アクセス(南京)有限公司	9月30日 *1	レッドスパイダー・ホールディングス	9月30日 *1	アクセス・ソウル	9月30日 *1	アイビー・インフュージョン・インク	9月30日 *1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ベー・フェー	9月30日 *1	他10社	9月30日 *1	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・チャイナ・インク</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス(北京)有限公司</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>チャイナ・モバイルソフト</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス(南京)有限公司</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ・インク</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>レッドスパイダー・ホールディングス</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>アクセス・ソウル</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>アイビー・インフュージョン・インク</td><td>12月31日 *1</td></tr> <tr><td>他10社</td><td>12月31日 *1</td></tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日 *1	アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	12月31日 *1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	12月31日 *1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日 *1	アクセス(北京)有限公司	12月31日 *1	チャイナ・モバイルソフト	12月31日 *1	アクセス(南京)有限公司	12月31日 *1	レッドゼロ・インク	12月31日 *1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日 *1	レッドスパイダー・ホールディングス	12月31日 *1	アクセス・ソウル	12月31日 *1	アイビー・インフュージョン・インク	12月31日 *1	他10社	12月31日 *1
会社名	第3四半期 決算日																																																																																								
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	9月30日 *1																																																																																								
アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	9月30日 *1																																																																																								
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	9月30日 *1																																																																																								
アクセス・チャイナ・インク	9月30日 *1																																																																																								
アクセス(北京)有限公司	9月30日 *1																																																																																								
チャイナ・モバイルソフト	9月30日 *1																																																																																								
アクセス(南京)有限公司	9月30日 *1																																																																																								
シーバレー・インク	9月30日 *1																																																																																								
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	9月30日 *1																																																																																								
レッドゼロ・インク	9月30日 *1																																																																																								
レッドゼロ(北京)テクノロジー	9月30日 *1																																																																																								
レッドスパイダー・ホールディングス	9月30日 *1																																																																																								
アクセス・ソウル	9月30日 *1																																																																																								
アイビー・インフュージョン・インク	9月30日 *1																																																																																								
他13社	9月30日 *1																																																																																								
会社名	第3四半期 決算日																																																																																								
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	9月30日 *1																																																																																								
アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス	9月30日 *1																																																																																								
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	9月30日 *1																																																																																								
アクセス・チャイナ・インク	9月30日 *1																																																																																								
アクセス(北京)有限公司	9月30日 *1																																																																																								
チャイナ・モバイルソフト	9月30日 *1																																																																																								
アクセス(南京)有限公司	9月30日 *1																																																																																								
レッドスパイダー・ホールディングス	9月30日 *1																																																																																								
アクセス・ソウル	9月30日 *1																																																																																								
アイビー・インフュージョン・インク	9月30日 *1																																																																																								
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ベー・フェー	9月30日 *1																																																																																								
他10社	9月30日 *1																																																																																								
会社名	決算日																																																																																								
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日 *1																																																																																								
アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	12月31日 *1																																																																																								
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	12月31日 *1																																																																																								
アクセス・チャイナ・インク	12月31日 *1																																																																																								
アクセス(北京)有限公司	12月31日 *1																																																																																								
チャイナ・モバイルソフト	12月31日 *1																																																																																								
アクセス(南京)有限公司	12月31日 *1																																																																																								
レッドゼロ・インク	12月31日 *1																																																																																								
レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日 *1																																																																																								
レッドスパイダー・ホールディングス	12月31日 *1																																																																																								
アクセス・ソウル	12月31日 *1																																																																																								
アイビー・インフュージョン・インク	12月31日 *1																																																																																								
他10社	12月31日 *1																																																																																								



項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産          仕掛品              個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          定率法              建物（建物付属設備は除く）          (i) 平成10年3月31日以前に取得したもの              法人税法に規定する旧定率法          (ii) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの              法人税法に規定する旧定額法              建物以外          (i) 平成19年3月31日以前に取得したもの              法人税法に規定する旧定率法          (ii) 平成19年4月1日以降に取得したもの              法人税法に規定する定率法              なお、主な耐用年数は以下のとおりです。              建物：                    3～47年              器具備品：                4～8年          在外連結子会社              主として定額法を採用しております。          (会計方針の変更)          法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。          これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左          時価のないもの              同左</p> <p>②たな卸資産          仕掛品              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          当社及び国内連結子会社              建物（建物付属設備は除く）          (i) 平成10年3月31日以前に取得したもの              法人税法に規定する旧定率法          (ii) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの              法人税法に規定する旧定額法              建物以外          (i) 平成10年3月31日以前に取得したもの              法人税法に規定する旧定率法          (ii) 平成19年4月1日以降に取得したもの              法人税法に規定する定率法              なお、主な耐用年数は以下のとおりです。              建物：                    3～47年              器具備品：                4～8年          在外連結子会社              主として定額法を採用しております。          (追加情報)          法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。          これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの              同左</p> <p>②たな卸資産          仕掛品              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          当社及び国内連結子会社              建物（建物付属設備は除く）          (i) 平成10年3月31日以前に取得したもの              法人税法に規定する旧定率法          (ii) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの              法人税法に規定する旧定額法              建物以外          (i) 平成19年3月31日以前に取得したもの              法人税法に規定する旧定率法          (ii) 平成19年4月1日以降に取得したもの              法人税法に規定する定率法              なお、主な耐用年数は以下のとおりです。              建物：                    3～47年              器具備品：                4～8年          在外連結子会社              主として定額法を採用しております。          (会計方針の変更)          法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。          これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア： 3～6.5年 その他の無形 固定資産： 1.5～5年</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第3四半期負担額を計上しております。</p> <p>③受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、受注業務の損失発生見込額につき、その重要性が増したため、当第3四半期より仕掛品残高を上回る将来の損失見込額を引当計上することにいたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は78,612千円減少し、営業損失、経常損失、及び税金等調整前第3四半期純損失は、それぞれ78,612千円増加しております。</p>	<p>②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア： 4年 その他の無形 固定資産： 3～5年</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア： 3～6.5年 その他の無形 固定資産： 1.5～5年</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、受注業務の損失発生見込額につき、その重要性が増したため、当連結会計年度より仕掛品残高を上回る将来の損失見込額を引当計上することにいたしました。この結果、従来の方法に比べ売上総利益は817,669千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ817,669千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、米国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>⑤返品調整引当金 連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上しております。 なお、米国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>⑤返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
5. のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。</p> <p>なお、償却年数は、2年から5年であります。</p>	<p>のれんは、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。</p> <p>なお、償却年数は、4年から5年であります。</p>	<p>のれんは、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。</p> <p>なお、償却年数は、2年から5年であります。</p>
6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「新株発行費」につきましては、中間連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度第3四半期から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金の払込による支出」(前第3四半期連結会計年度は「敷金保証金の払込による支出」204,494千円)は、当第3四半期連結会計年度において重要性が高くなりましたため区分掲記しております。</p>	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示していた一部の連結子会社における「従業員に対して支給する賞与支給見込額」については、より適正な表示とするため、当第3四半期連結会計期間より「賞与引当金」として表示しております。なお、前第3四半期連結会計期間において「その他」に含まれる「従業員に対して支給する賞与支給見込額」は130,089千円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前第3四半期連結会計期間は「為替差損」12,339千円)は、当第3四半期連結会計期間において重要性が高くなりましたため区分掲記しております。</p>

## 追加情報

### 前第3四半期連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日）

米国Unisys社とのLZW特許ライセンス契約に関する係争の和解について

提出会社は、Unisys社との間でのLZW特許ライセンス契約に関する係争について、平成19年6月15日付で同社と和解いたしました。

#### 1. 訴訟・仲裁手続に至った経緯及びその内容

Unisys社は、LZW特許として知られる特許権（現在は存続期間満了により消滅）の複数の国における保有者でした。LZW特許は、GIF画像を含むデータの圧縮・伸長を対象としていました。Unisys社と当社とは、LZW特許に関して平成12年12月29日付でライセンス契約を締結しました。その後、Unisys社と当社との間で、特定の顧客に販売されたNetFront Browser及びCompact NetFront Browserに係る当社のライセンス料の支払い義務等に関連して紛争が生じました。

当社は、当該顧客がUnisys社との別のライセンス契約に基づき当社のブラウザを搭載した製品についてライセンス料を支払っていることを理由に、当社ブラウザの販売についてライセンス料を支払う義務はない等の主張を行いました。これに対して、Unisys社は、当社のブラウザ販売が第三者のライセンス契約によってカバーされることはない等の主張を行いました。平成16年9月には、当社が東京地方裁判所にUnisys社を相手取って訴訟を提起いたしました。また、平成17年には、Unisys社がアメリカ合衆国において、当社を相手取って仲裁手続開始を申し立てるとともに連邦地方裁判所に訴訟を提起いたしました。

Unisys社と当社とは、ライセンス料の支払い、損害賠償金の支払いを含むすべての両者間の係争内容について、平成19年6月15日付で和解契約を締結いたしました。

#### 2. 和解の内容

- (1) 当社からUnisys社への6百万米ドルの支払い
- (2) すべての訴訟及び仲裁手続の取り下げ
- (3) お互いに今回の係争に関する請求権の放棄

今回の和解契約の締結及び金銭の支払いにより、いずれの当事者もなんら責任を認めるものではありません。また、当社の支払い金額は、特定の請求原因、損害又は義務と関連づけられるものでもありません。本書面に記載する以外の和解契約の詳細については、和解契約の秘密保持条項に基づき、公表を控えさせていただきます。

#### 3. 当社の業績に与える影響

当社は、今回の和解により、当第3四半期連結会計年度において、以下の金額を特別損失として計上しております。

和解金：	718,800千円
弁護士費用等：	167,966千円
合計：	886,766千円

LZW特許は既に存続期間満了により消滅しているため、今後の当社の事業にはなんらの影響もありません。

### 当第3四半期連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日）

該当事項はありません。

### 前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

米国Unisys社とのLZW特許ライセンス契約に関する係争の和解について

提出会社は、Unisys社との間でのLZW特許ライセンス契約に関する係争について、平成19年6月15日付で同社と和解いたしました。

#### 1. 訴訟・仲裁手続に至った経緯及びその内容

Unisys社は、LZW特許として知られる特許権（現在は存続期間満了により消滅）の複数の国における保有者でした。LZW特許は、GIF画像を含むデータの圧縮・伸長を対象としていました。Unisys社と当社とは、LZW特許に関して平成12年12月29日付でライセンス契約を締結しました。その後、Unisys社と当社との間で、特定の顧客に販売されたNetFront Browser及びCompact NetFront Browserに係る当社のライセンス料の支払い義務等に関連して紛争が生じました。

当社は、当該顧客がUnisys社との別のライセンス契約に基づき当社のブラウザを搭載した製品についてライセンス料を支払っていることを理由に、当社ブラウザの販売についてライセンス料を支払う義務はない等の主張を行いました。これに対して、Unisys社は、当社のブラウザ販売が第三者のライセンス契約によってカバーされることはない等の主張を行いました。平成16年9月には、当社が東京地方裁判所にUnisys社を相手取って訴訟を提起いたしました。また、平成17年には、Unisys社がアメリカ合衆国において、当社を相手取って仲裁手続開始を申し立てるとともに連邦地方裁判所に訴訟を提起いたしました。

Unisys社と当社とは、ライセンス料の支払い、損害賠償金の支払いを含むすべての両者間の係争内容について、平成19年6月15日付で和解契約を締結いたしました。

#### 2. 和解の内容

- (1) 当社からUnisys社への6百万米ドルの支払い
- (2) すべての訴訟及び仲裁手続の取り下げ
- (3) お互いに今回の係争に関する請求権の放棄

今回の和解契約の締結及び金銭の支払いにより、いずれの当事者もなんら責任を認めるものではありません。また、当社の支払い金額は、特定の請求原因、損害又は義務と関連づけられるものでもありません。本書面に記載する以外の和解契約の詳細については、和解契約の秘密保持条項に基づき、公表を控えさせていただきます。

#### 3. 当社の業績に与える影響

当社は、今回の和解により、当連結会計年度において、以下の金額を特別損失として計上しております。

和解金：	718,800千円
弁護士費用等：	167,966千円
合計：	886,766千円

LZW特許は既に存続期間満了により消滅しているため、今後の当社の事業にはなんらの影響もありません。

## (5) 注記事項等

## (四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度 (平成20年1月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,145,627千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,321,285千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,236,289千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)																														
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>2,650,907千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>5,567,124千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>56,914千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>63,420千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>8,339,654千円</td></tr> </table>	給与手当	2,650,907千円	研究開発費	5,567,124千円	貸倒引当金繰入額	56,914千円	賞与引当金繰入額	63,420千円	のれん償却額	8,339,654千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>1,903,891千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,879,808千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>29,514千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>248,120千円</td></tr> </table>	給与手当	1,903,891千円	研究開発費	4,879,808千円	貸倒引当金繰入額	29,514千円	賞与引当金繰入額	248,120千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>3,685,709千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>6,977,621千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>65,955千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>29,968千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>11,115,871千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,894,288千円</td></tr> </table>	給与手当	3,685,709千円	研究開発費	6,977,621千円	貸倒引当金繰入額	65,955千円	賞与引当金繰入額	29,968千円	のれん償却額	11,115,871千円	減価償却費	2,894,288千円
給与手当	2,650,907千円																															
研究開発費	5,567,124千円																															
貸倒引当金繰入額	56,914千円																															
賞与引当金繰入額	63,420千円																															
のれん償却額	8,339,654千円																															
給与手当	1,903,891千円																															
研究開発費	4,879,808千円																															
貸倒引当金繰入額	29,514千円																															
賞与引当金繰入額	248,120千円																															
給与手当	3,685,709千円																															
研究開発費	6,977,621千円																															
貸倒引当金繰入額	65,955千円																															
賞与引当金繰入額	29,968千円																															
のれん償却額	11,115,871千円																															
減価償却費	2,894,288千円																															
* 2 _____	* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>ソフトウェア</td><td>3,025千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	3,025千円	* 2 _____																												
ソフトウェア	3,025千円																															
* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>器具備品</td><td>4,586千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>90千円</td></tr> </table>	器具備品	4,586千円	ソフトウェア	90千円	* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>7,459千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,613千円</td></tr> </table>	建物	7,459千円	器具備品	2,613千円	* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>器具備品</td><td>4,586千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>90千円</td></tr> </table>	器具備品	4,586千円	ソフトウェア	90千円																		
器具備品	4,586千円																															
ソフトウェア	90千円																															
建物	7,459千円																															
器具備品	2,613千円																															
器具備品	4,586千円																															
ソフトウェア	90千円																															
* 4 _____	* 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>70,169千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>5,719千円</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>15,239千円</td></tr> </table>	建物	70,169千円	器具備品	5,719千円	その他の固定資産	15,239千円	* 4 _____																								
建物	70,169千円																															
器具備品	5,719千円																															
その他の固定資産	15,239千円																															
* 5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度第3四半期において、以下の資産について減損損失を計上しております。	* 5 _____	* 5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																														
<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>シーバレー・インクグループ(イギリス領ケイマン島他)</td><td>—</td><td>のれん</td></tr> <tr><td>株式会社ACCESS北海道(北海道札幌市)</td><td>—</td><td>のれん</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	シーバレー・インクグループ(イギリス領ケイマン島他)	—	のれん	株式会社ACCESS北海道(北海道札幌市)	—	のれん		<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>シーバレー・インクグループ(イギリス領ケイマン島他)</td><td>事務所用設備</td><td>器具備品</td></tr> <tr><td></td><td>—</td><td>のれん</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク(米国カリフォルニア州)</td><td>買収に伴い認識された無形固定資産</td><td>無形固定資産</td></tr> <tr><td>株式会社ACCESS北海道(北海道札幌市)</td><td>—</td><td>のれん</td></tr> <tr><td>レッドゼロ・インクグループ(中国北京市他)</td><td>事務所用設備 他</td><td>器具備品 投資その他の資産</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	シーバレー・インクグループ(イギリス領ケイマン島他)	事務所用設備	器具備品		—	のれん	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク(米国カリフォルニア州)	買収に伴い認識された無形固定資産	無形固定資産	株式会社ACCESS北海道(北海道札幌市)	—	のれん	レッドゼロ・インクグループ(中国北京市他)	事務所用設備 他	器具備品 投資その他の資産			
場所	用途	種類																														
シーバレー・インクグループ(イギリス領ケイマン島他)	—	のれん																														
株式会社ACCESS北海道(北海道札幌市)	—	のれん																														
場所	用途	種類																														
シーバレー・インクグループ(イギリス領ケイマン島他)	事務所用設備	器具備品																														
	—	のれん																														
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク(米国カリフォルニア州)	買収に伴い認識された無形固定資産	無形固定資産																														
株式会社ACCESS北海道(北海道札幌市)	—	のれん																														
レッドゼロ・インクグループ(中国北京市他)	事務所用設備 他	器具備品 投資その他の資産																														

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>当社グループは、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っております。</p> <p>シーバレー・インク（イギリス領ケイマン島）に対するのれんについては、株式取得時に策定した事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため、株式会社ACCESS北海道（北海道札幌市）に対するのれんについては、解散を決議したため、それぞれ減損処理を行いました。その結果、減損損失（45,243千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>* 6 _____</p>	<p>当社グループは、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っております。</p> <p>シーバレー・インクグループ（イギリス領ケイマン島他）における事務所用設備については、将来キャッシュ・フローの減少見込等により、現在の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理いたしました。また、のれんについては、株式取得時に策定した事業計画において当初想定した収益見込が減少したため、減損処理を行いました。</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク（米国カリフォルニア州）における買収に伴い認識された無形固定資産については、株式取得時に策定した同社グループ単独での事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため回収可能価額まで減損処理しております。</p> <p>株式会社ACCESS北海道（北海道札幌市）に係るのれんについては、解散を決議したため、減損処理を行いました。</p> <p>レッドゼロ・インクグループ（中国北京市他）における事務所用設備他については、使用価値が無くなったため全額を減損処理しております。</p> <p>その結果、減損損失（2,809,910千円）を特別損失に計上しました。その内訳は、器具備品23,819千円、のれん45,243千円、ソフトウェア2,257,316千円、その他無形固定資産472,771千円、投資その他の資産10,759千円です。</p> <p>なお、シーバレー・インクグループ（イギリス領ケイマン島他）及びレッドゼロ・インクグループ（中国北京市他）の事務所用設備他については、回収可能価額を使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため割引計算を行っておりません。また、アクセス・システムズ・アメリカズ・インク（米国カリフォルニア州）の買収に伴い認識された無形固定資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを17%で割引いております。</p> <p>* 6 法人税等還付額 海外子会社における、研究開発活動に係る投資促進税制に伴う還付金です。</p>	<p>当社グループは、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っております。</p> <p>シーバレー・インクグループ（イギリス領ケイマン島他）における事務所用設備については、将来キャッシュ・フローの減少見込等により、現在の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理いたしました。また、のれんについては、株式取得時に策定した事業計画において当初想定した収益見込が減少したため、減損処理を行いました。</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク（米国カリフォルニア州）における買収に伴い認識された無形固定資産については、株式取得時に策定した同社グループ単独での事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため回収可能価額まで減損処理しております。</p> <p>株式会社ACCESS北海道（北海道札幌市）に係るのれんについては、解散を決議したため、減損処理を行いました。</p> <p>レッドゼロ・インクグループ（中国北京市他）における事務所用設備他については、使用価値が無くなったため全額を減損処理しております。</p> <p>その結果、減損損失（2,809,910千円）を特別損失に計上しました。その内訳は、器具備品23,819千円、のれん45,243千円、ソフトウェア2,257,316千円、その他無形固定資産472,771千円、投資その他の資産10,759千円です。</p> <p>なお、シーバレー・インクグループ（イギリス領ケイマン島他）及びレッドゼロ・インクグループ（中国北京市他）の事務所用設備他については、回収可能価額を使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため割引計算を行っておりません。また、アクセス・システムズ・アメリカズ・インク（米国カリフォルニア州）の買収に伴い認識された無形固定資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを17%で割引いております。</p> <p>* 6 _____</p>



(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第3四半期連結会計 期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結会計 期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	391,449.19	132	—	391,581.19
合計	391,449.19	132	—	391,581.19
自己株式				
普通株式	11.19	—	—	11.19
合計	11.19	—	—	11.19

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行132株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当第3四半期連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	平成12年新株引受権	—
	平成13年新株引受権	—
	平成14年新株予約権	—
	平成15年新株予約権	—
	平成16年新株予約権(注)	50,169
	平成18年新株予約権①(注)	124,529
	平成18年新株予約権②(注)	5,698
	平成19年新株予約権	52,039

(注) 米子会社役員及び従業員に付与した新株予約権(ストック・オプション)を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成20年2月1日至平成20年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第3四半期連結会計 期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結会計 期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	391,611.19	60	0.19	391,671.00
合計	391,611.19	60	0.19	391,671.00
自己株式				
普通株式(注)2	11.19	—	0.19	11.00
合計	11.19	—	0.19	11.00

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行60株であります。

(注) 2. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少は、端株の消却による減少0.19株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当第3四半期連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	平成12年新株引受権	—
	平成13年新株引受権	—
	平成14年新株予約権	—
	平成15年新株予約権	—
	平成16年新株予約権①(注)	43,643
	平成18年新株予約権②(注)	183,413
	平成18年新株予約権(注)	6,740
	平成19年新株予約権	103,706

(注) 米子会社役員及び従業員に付与した新株予約権(ストック・オプション)を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式 数 (株)	当連結会計年度減少株式 数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	391,449.19	162	—	391,611.19
合計	391,449.19	162	—	391,611.19
自己株式				
普通株式	11.19	—	—	11.19
合計	11.19	—	—	11.19

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行162株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 (ストック・オプション)の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成12年新株引受権	—
	平成13年新株引受権	—
	平成14年新株予約権	—
	平成15年新株予約権	—
	平成16年新株予約権（注）1	49,608
	平成18年新株予約権①（注）1	141,394
	平成18年新株予約権②（注）1. 2	5,956
	平成19年新株予約権（注）2	70,997

（注）1. 米国会社役員及び従業員に付与した新株予約権を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

2. 上記の新株予約権のうち、平成18年新株予約権②および平成19年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
<p>*1 現金及び現金同等物の四半期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在)</p> <p>現金及び預金 14,230,517千円</p> <p>有価証券 361,708千円 (マネー・マーケット・ファンド)</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <math>\Delta 27,723</math>千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>14,564,501千円</u></p>	<p>*1 現金及び現金同等物の四半期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)</p> <p>現金及び預金 12,454,434千円</p> <p>有価証券 843,016千円 (マネー・マーケット・ファンド)</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <math>\Delta 879</math>千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>13,296,571千円</u></p>	<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在)</p> <p>現金及び預金 12,888,624千円</p> <p>有価証券 381,083千円 (マネー・マーケット・ファンド)</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <math>\Delta 26,798</math>千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>13,242,909千円</u></p>

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成19年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	310,350	392,935	82,585
(2) 債券			
国債・地方債等	1,043,265	1,045,268	2,003
社債	5,669,195	5,704,812	35,617
コマーシャルペーパー	227,700	228,418	718
(3) その他	—	—	—
合計	7,250,511	7,371,435	120,924

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	356,525
投資事業有限責任組合出資金	9,410
新株予約権付社債	114,780
マネー・マーケット・ファンド	361,708
社債	265,489

(注) 発行会社の財政状況の悪化により実質価格が帳簿価格に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

当第3四半期連結会計期間末（平成20年10月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	130,835	107,800	△23,035
(2) 債券			
国債・地方債等	262,549	263,747	1,197
社債	3,882,114	3,733,792	△148,321
(3) その他	—	—	—
合計	4,275,499	4,105,339	△170,159

（注）当第3四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて 70,035千円の減損処理を行なっております。なお、減損にあたっては、四半期末における時価が取得原価に対し、50%以上下落した場合に著しい下落があったものと判断し、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行なうこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	214,775
投資事業有限責任組合出資金	6,665
新株予約権付社債	98,400
マネー・マーケット・ファンド	843,016
社債	134,641
投資信託	258,925

（注）発行会社の財政状況の悪化により実質価格が帳簿価格に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

前連結会計年度末（平成20年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	130,835	329,335	198,500
(2) 債券			
国債・地方債等	746,283	748,737	2,453
社債	3,529,454	3,563,679	34,224
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,406,573	4,641,751	235,177

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	310,355
投資事業有限責任組合出資金	8,723
新株予約権付社債	106,400
マネー・マーケット・ファンド	381,083
社債	2,060,407

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末（平成19年10月31日現在）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末（平成20年10月31日現在）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成20年1月31日現在）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年10月31日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当第3四半期連結会計期間において付与しているストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成19年新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社社外取締役 3名 当社従業員 118名 当社子会社従業員 5名 当社子会社(当社国内完全子会社 ではない子会社)取締役 1名 当社子会社(当社国内完全子会社 ではない子会社)従業員 118名
ストック・オプションの付与数	普通株式 1,094株
付与日	平成19年3月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していること及び段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成19年3月6日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成26年2月26日であります。
権利行使期間	平成20年4月27日から平成28年4月26日まで
権利行使価格(円)	611,377
付与日における公正な評価単価(円)	
a(注)	268,764
b(注)	298,485
c(注)	309,288
d(注)	319,408
e(注)	328,810
f(注)	337,656

(注) 以下の権利行使可能期間毎に算定を行っております。

- a 平成20年4月27日から平成28年4月26日まで
- b 平成22年2月26日から平成28年4月26日まで
- c 平成23年2月26日から平成28年4月26日まで
- d 平成24年2月26日から平成28年4月26日まで
- e 平成25年2月26日から平成28年4月26日まで
- f 平成26年2月26日から平成28年4月26日まで

2. 四半期連結財務諸表への影響額

提出会社分

当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名	
売上原価	16,151千円
販売費及び一般管理費	60,338千円

当第3四半期連結会計期間(自平成20年2月1日至平成20年10月31日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当第3四半期連結会計期間においては、ストック・オプションを付与しておりません。

2. 四半期連結財務諸表への影響額

提出会社分

当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名	
売上原価	15,177千円
販売費及び一般管理費	72,893千円



前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

1. ストック・オプションの内容及び規模

当連結会計年度において付与しているストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成19年新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社社外取締役 3名 当社従業員 118名 当社子会社従業員 5名 当社子会社（当社国内完全子会社 ではない子会社）取締役 1名 当社子会社（当社国内完全子会社 ではない子会社）従業員 118名
ストック・オプションの付与数	普通株式 1,094株
付与日	平成19年3月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していること及び段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成19年3月6日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成26年2月26日であります。
権利行使期間	平成20年4月27日から平成28年4月26日まで
権利行使価格（円）	611,377
付与日における公正な評価単価（円）	
a（注）	268,764
b（注）	298,485
c（注）	309,288
d（注）	319,408
e（注）	328,810
f（注）	337,656

（注） 以下の権利行使可能期間毎に算定を行っております。

- a 平成20年4月27日から平成28年4月26日まで
- b 平成22年2月26日から平成28年4月26日まで
- c 平成23年2月26日から平成28年4月26日まで
- d 平成24年2月26日から平成28年4月26日まで
- e 平成25年2月26日から平成28年4月26日まで
- f 平成26年2月26日から平成28年4月26日まで

2. 連結財務諸表への影響額

提出会社分

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 21,694千円

販売費及び一般管理費 92,046千円

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日）

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,039,358	1,279,197	18,318,555	—	18,318,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,417	1,417	(1,417)	—
計	17,039,358	1,280,614	18,319,973	(1,417)	18,318,555
営業費用	27,461,500	1,778,890	29,240,390	(1,417)	29,238,972
営業利益 (△損失)	△10,422,141	△498,275	△10,920,417	—	△10,920,417

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

## 3. 追加情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (4) 重要な引当金の計上基準 ③受注損失引当金」の(追加情報)に記載のとおり、当第3四半期連結会計年度より受注損失引当金を計上しております。この引当金の計上により、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が78,612千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日）

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,459,694	1,221,173	13,680,867	—	13,680,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	309	1,309	(1,309)	—
計	12,460,694	1,221,482	13,682,176	(1,309)	13,680,867
営業費用	15,362,376	2,037,538	17,399,915	(1,309)	17,398,606
営業利益 (△損失)	△2,901,682	△816,056	△3,717,738	—	△3,717,738

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,326,246	1,953,158	30,279,405	—	30,279,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,580	1,580	(1,580)	—
計	28,326,246	1,954,739	30,280,985	(1,580)	30,279,405
営業費用	39,098,964	2,438,612	41,537,577	(1,580)	41,535,997
営業利益（△損失）	△10,772,718	△483,873	△11,256,592	—	△11,256,592

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. (4) 重要な引当金の計上基準③受注損失引当金」の追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より受注損失引当金を計上しております。この引当金の計上により、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が817,669千円増加し、営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,568,126	5,329,430	905,011	515,987	18,318,555	—	18,318,555
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	335,598	342,149	1,075,767	1,383,571	3,137,086	(3,137,086)	—
計	11,903,724	5,671,579	1,980,779	1,899,558	21,455,642	(3,137,086)	18,318,555
営業費用	11,364,179	16,175,259	2,006,282	2,854,124	32,399,846	(3,160,873)	29,238,972
営業利益（△損失）	539,544	△10,503,679	△25,503	△954,565	△10,944,203	23,786	△10,920,417

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前第3四半期連結会計年度に「その他」に含めて表示しておりました「アジア」につきましては、当該セグメントの重要性が増したため、区分掲記しております。前連結会計年度第3四半期における「アジア」の売上高は1,108,759千円、営業損失は674,002千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国  
欧州  
アジア

3. 追加情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（4）重要な引当金の計上基準 ③受注損失引当金」の（追加情報）に記載のとおり、当第3四半期連結会計年度より受注損失引当金を計上しております。この引当金の計上により、「日本」の営業費用が78,612千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,621,203	830,839	854,309	374,514	13,680,867	—	13,680,867
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	270,277	2,835,329	915,974	1,582,513	5,604,094	(5,604,094)	—
計	11,891,480	3,666,169	1,770,283	1,957,028	19,284,961	(5,604,094)	13,680,867
営業費用	14,798,214	4,724,069	1,968,124	2,505,389	23,995,797	(6,597,191)	17,398,606
営業利益（△損失）	△2,906,733	△1,057,900	△197,840	△548,361	△4,710,836	993,097	△3,717,738

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国  
欧州  
アジア

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,368,165	6,854,763	1,312,292	744,183	30,279,405	—	30,279,405
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	484,314	1,055,197	1,361,261	2,057,616	4,958,389	(4,958,389)	—
計	21,852,480	7,909,961	2,673,553	2,801,799	35,237,794	(4,958,389)	30,279,405
営業費用	19,175,973	20,904,435	2,862,783	3,927,350	46,870,542	(5,334,544)	41,535,997
営業利益（△損失）	2,676,507	△12,994,473	△189,230	△1,125,550	△11,632,747	376,155	△11,256,592

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国

欧州

アジア

3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. (4) 重要な引当金の計上基準③受注損失引当金」の追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より受注損失引当金を計上しております。この引当金の計上により、「日本」の営業費用が817,669千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,663,711	4,378,047	1,103,917	9,145,676
II 連結売上高（千円）	—	—	—	18,318,555
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.0	23.9	6.0	49.9

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）・南米、欧州、ニュージーランドであります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,136,872	693,002	874,829	3,704,704
II 連結売上高（千円）	—	—	—	13,680,867
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.6	5.1	6.4	27.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）・南米、欧州であります。

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,319,081	5,814,138	2,101,914	13,235,133
II 連結売上高（千円）	—	—	—	30,279,405
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.6	19.2	6.9	43.7

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）・南米、欧州、ニュージーランド、アフリカであります。

## (1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年10月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 98,721.82円	1株当たり純資産額 77,145.80円	1株当たり純資産額 87,954.09円
1株当たり第3四半期純損失金額 29,906.42円	1株当たり第3四半期純損失金額 7,065.52円	1株当たり当期純損失金額 40,248.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり第3四半期純損失であるため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度 (平成20年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,626,187	30,806,773	35,289,070
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	969,682	591,850	846,249
(うち新株予約権)	(232,436)	(337,503)	(267,957)
(うち少数株主持分)	(737,246)	(254,346)	(578,292)
普通株式に係る第3四半期末(期末)の純 資産額(千円)	38,656,504	30,214,923	34,442,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた第 3四半期末(期末)の普通株式の数(株)	391,570	391,660	391,600

2. 1株当たり第3四半期（当期）純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 （自平成19年2月1日 至平成19年10月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成20年2月1日 至平成20年10月31日）	前連結会計年度 （自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）
1株当たり第3四半期（当期）純損失金額			
第3四半期（当期）純損失（千円）	11,708,418	2,767,154	15,758,215
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る第3四半期（当期）純損失（千円）	11,708,418	2,767,154	15,758,215
期中平均株式数（株）	391,501.85	391,642.10	391,519.11
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額			
第3四半期（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	—	—
（うち新株予約権（旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの））	（－）	（－）	（－）
（うち新株予約権（旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの））	（－）	（－）	（－）
（うち新株予約権（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくもの））	（－）	（－）	（－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類（新株予約権の目的となる株式の数2,027株）。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類（新株予約権の数3,660個、目的となる株式の数7,848株）。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権1種類（新株予約権の数1,012個、目的となる株式の数1,012株）。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類（新株予約権の目的となる株式の数1,908株）。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類（新株予約権の数3,211個、目的となる株式の数6,861株）。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権1種類（新株予約権の数858個、目的となる株式の数858株）。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類（新株予約権の目的となる株式の数2,027株）。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類（新株予約権の数3,526個、目的となる株式の数7,578株）。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権1種類（新株予約権の数983個、目的となる株式の数983株）。



## (重要な後発事象)

### 前第3四半期連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年10月31日)

#### 子会社の設立について

平成19年11月16日開催の提出会社取締役会において、ヨーロッパ地域統括子会社としてオランダでの新たな子会社の設立を決議いたしました。

#### 1. 子会社設立の目的

当社は以前よりグループ経営の効率化を図るべくグループ会社の再編を進めて参りました。その一環として、ヨーロッパ地域の再編に關しましては、まず欧州地域全体の事業を統括する機能を持つ地域統括子会社を設立いたします。既存の子会社であるACCESS Systems Europe GmbH(ドイツ)やACCESS Systems France SARL(フランス)を順次当地域統括子会社の傘下におくことにより、ヨーロッパ地域内における持株会社制に移行いたします。

今後のヨーロッパ市場においてより競争力を高めるためには欧州地域内の子会社間連携を強め、管理機能の共通化等の効率化を図る必要があると考えており、将来の事業拡大を見据え、この機会に経営基盤の強化を図ることを決定いたしました。

#### 2. 子会社の概要

- |          |  |
|----------|--|
| (1) 名称   | ACCESS Systems Europe Holdings (仮称)                          |
| (2) 事業内容 | 欧州地域における当社ソフトウェアのライセンス販売とそれに関連する受託開発、及び同地域内における持株会社としての経営管理。 |
| (3) 所在地  | オランダ アムステルダム市  |
| (4) 代表者  | CEO 神田 裕介  |
| (5) 資本金  | 約 2,500百万円(当社100%子会社)  |
| (6) 設立日  | 2008年1月上旬予定  |

### 当第3四半期連結会計期間(自平成20年2月1日至平成20年10月31日)

該当事項はありません。

### 前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

#### (資本準備金の額の減少)

当社は平成20年4月22日開催の第24回定時株主総会において、子会社株式の減損等により生じた資本の欠損を填補するとともに、自己株式取得など今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える決議をいたしました。減少する資本準備金の額及び資本準備金の額の減少がその効力を生ずる日は、次のとおりであります。

1. 減少する資本準備金の額  
資本準備金 32,063,696,402円(全額)
2. 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日  
平成20年5月31日

#### (剰余金の処分)

当社は平成20年4月22日開催の第24回定時株主総会において、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替えの効力が生じた後のその他資本剰余金の一部を以て繰越利益剰余金を欠損填補する決議をいたしました。減少する剰余金の項目及び額並びに増加する剰余金の項目及び額は次のとおりであります。

1. 減少する剰余金の項目及びその額  
その他資本剰余金 20,839,570,637円
2. 増加する剰余金の項目及びその額  
繰越利益剰余金 20,839,570,637円

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年10月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,806,739		6,120,461		8,028,602	
2. 売掛金		3,572,126		3,687,704		10,004,114	
3. たな卸資産		2,077,441		3,015,957		248,138	
4. 繰延税金資産		558,988		1,657,277		687,253	
5. その他	* 2	1,106,479		993,200		1,034,776	
貸倒引当金		△2,887		△34,128		△29,409	
流動資産合計		17,118,887	24.2	15,440,473	35.8	19,973,476	42.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	527,366		732,408		530,020	
2. 無形固定資産	* 3	3,378,443		2,502,816		3,113,714	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		873,651		427,641		754,814	
(2) 関係会社株式		46,162,279		21,326,878		19,522,218	
(3) 繰延税金資産		142,790		198,834		175,178	
(4) その他		2,763,494		2,747,715		2,776,609	
貸倒引当金		△142,652		△241,052		△142,652	
投資その他の資産合計		49,799,563		24,460,016		23,086,168	
固定資産合計		53,705,373	75.8	27,695,241	64.2	26,729,903	57.2
資産合計		70,824,261	100.0	43,135,714	100.0	46,703,379	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		768,693		1,058,230		749,622	
2. 未払法人税等		314,513		7,055		852,591	
3. 賞与引当金		276,008		293,785		189,379	
4. 受注損失引当金		78,612		6,704		817,669	
5. その他		908,241		952,263		1,202,175	
流動負債合計		2,346,070	3.3	2,318,038	5.4	3,811,438	8.2
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		178,480		193,777		168,461	
2. 投資損失引当金		106,699		458,429		—	
固定負債合計		285,180	0.4	652,206	1.5	168,461	0.3
負債合計		2,631,250	3.7	2,970,244	6.9	3,979,900	8.5

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年10月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		31,378,734	44.3	31,383,617	72.8	31,379,987	67.2	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		32,062,443		3,630		32,063,696		
(2) その他資本剰余金		—		11,223,975		—		
資本剰余金合計		32,062,443	45.2	11,227,605	26.0	32,063,696	68.6	
3. 利益剰余金								
その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		4,662,312		△2,405,197		△20,839,570		
利益剰余金合計		4,662,312	6.6	△2,405,197	△5.6	△20,839,570	△44.6	
4. 自己株式		△8,874	△0.0	△8,724	0.0	△8,874	△0.0	
株主資本合計		68,094,616	96.1	40,197,300	93.2	42,595,238	91.2	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価 差額金		45,870	0.1	△135,807	△0.3	57,242	0.1	
評価・換算差額等 合計		45,870	0.1	△135,807	△0.3	57,242	0.1	
III 新株予約権		52,523	0.1	103,976	0.2	70,997	0.2	
純資産合計		68,193,011	96.3	40,165,469	93.1	42,723,478	91.5	
負債純資産合計		70,824,261	100.0	43,135,714	100.0	46,703,379	100.0	

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,828,214	100.0	10,715,797	100.0	20,211,997	100.0
II 売上原価		5,257,955	48.6	3,892,050	36.3	10,213,455	50.5
売上総利益		5,570,259	51.4	6,823,746	63.7	9,998,542	49.5
III 販売費及び一般管理費		5,022,658	46.4	9,320,781	87.0	7,342,338	36.3
営業利益 (△損失)		547,600	5.0	△2,497,034	△23.3	2,656,203	13.2
IV 営業外収益	* 1	60,174	0.6	109,250	1.0	126,321	0.6
V 営業外費用	* 2	116,756	1.1	302,407	2.8	669,399	3.3
経常利益 (△損失)		491,018	4.5	△2,690,191	△25.1	2,113,126	10.5
VI 特別利益	* 3	791,957	7.3	2,004	0.0	827,676	4.1
VII 特別損失	* 4	1,190,053	11.0	641,694	6.0	27,954,130	138.4
税引前第3四半期 (当期)純利益 (△ 損失)		92,921	0.8	△3,329,881	△31.1	△25,013,328	△123.8
法人税、住民税及び 事業税		516,930		7,334		1,122,524	
法人税等調整額		△391,947	1.1	△932,018	△8.7	△601,908	2.5
第3四半期(当期) 純利益 (△損失)		△32,060	△0.3	△2,405,197	△22.4	△25,533,944	△126.3

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	31,369,702	32,053,410	32,053,410	4,694,373	4,694,373	△8,874	68,108,612
第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	9,032	9,032	9,032				18,065
第3四半期純利益（△損失）				△32,060	△32,060		△32,060
株主資本以外の項目の第3 四半期会計期間中の変動額 (純額)							
第3四半期会計期間中の変動 額合計（千円）	9,032	9,032	9,032	△32,060	△32,060	—	△13,995
平成19年10月31日 残高 (千円)	31,378,734	32,062,443	32,062,443	4,662,312	4,662,312	△8,874	68,094,616

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	348,137	348,137	—	68,456,749
第3四半期会計期間中の変動 額				
新株の発行				18,065
第3四半期純利益（△損失）				△32,060
株主資本以外の項目の第3 四半期会計期間中の変動額 (純額)	△302,266	△302,266	52,523	△249,742
第3四半期会計期間中の変動 額合計（千円）	△302,266	△302,266	52,523	△263,738
平成19年10月31日 残高 (千円)	45,870	45,870	52,523	68,193,011

当第3四半期会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年1月31日 残高 (千円)	31,379,987	32,063,696	—	32,063,696	△20,839,570	△20,839,570	△8,874	42,595,238
第3四半期会計期間中の 変動額								
新株の発行	3,630	3,630		3,630				7,260
資本準備金の取崩		△32,063,696	32,063,696	—				—
欠損填補			△20,839,570	△20,839,570	20,839,570	20,839,570		—
第3四半期純利益 (△損失)					△2,405,197	△2,405,197		△2,405,197
自己株式の処分			△150	△150			150	—
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額（純額）								
第3四半期会計期間中の 変動額合計（千円）	3,630	△32,060,066	11,223,975	△20,836,091	18,434,372	18,434,372	150	△2,397,937
平成20年10月31日 残高 (千円)	31,383,617	3,630	11,223,975	11,227,605	△2,405,197	△2,405,197	△8,724	40,197,300

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成20年1月31日 残高 (千円)	57,242	57,242	70,997	42,723,478
第3四半期会計期間中の 変動額				
新株の発行				7,260
資本準備金の取崩				—
欠損填補				—
第3四半期純利益 (△損失)				△2,405,197
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の第 3四半期会計期間中の 変動額（純額）	△193,049	△193,049	32,978	△160,071
第3四半期会計期間中の 変動額合計（千円）	△193,049	△193,049	32,978	△2,558,008
平成20年10月31日 残高 (千円)	△135,807	△135,807	103,976	40,165,469

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	31,369,702	32,053,410	32,053,410	4,694,373	4,694,373	△8,874	68,108,612
事業年度中の変動額							
新株の発行	10,285	10,285	10,285				20,570
当期純利益（△損失）				△25,533,944	△25,533,944		△25,533,944
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	10,285	10,285	10,285	△25,533,944	△25,533,944	—	△25,513,373
平成20年1月31日 残高 (千円)	31,379,987	32,063,696	32,063,696	△20,839,570	△20,839,570	△8,874	42,595,238

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	348,137	348,137	—	68,456,749
事業年度中の変動額				
新株の発行				20,570
当期純利益（△損失）				△25,533,944
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△290,895	△290,895	70,997	△219,897
事業年度中の変動額合計 (千円)	△290,895	△290,895	70,997	△25,733,270
平成20年1月31日 残高 (千円)	57,242	57,242	70,997	42,723,478

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く）</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く）</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 (追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年4月30日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く）</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>



項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>①市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>②自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>③知的財産権 3年間の定額法によっております。</p> <p>④その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>①市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③知的財産権 同左</p> <p>④その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>①市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③知的財産権 同左</p> <p>④その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第3四半期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、受注業務の損失発生見込額につき、その重要性が増したため、当第3四半期より仕掛品残高を上回る将来の損失見込額を引当計上することいたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税引前第3四半期純利益は、それぞれ78,612千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社への投資等に係る損失に備えるため、対象会社の資産内容等を勘案した損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、受注業務の損失発生見込額につき、その重要性が増したため、当事業年度より仕掛品残高を上回る将来の損失見込額を引当計上することいたしました。 この結果、従来の方法に比べ売上総利益、営業利益、経常利益は、それぞれ817,669千円減少し、税引前当期純損失は、817,669千円増加しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、計上しております。</p> <p>(5) _____</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 追加情報

前第3四半期会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日）

米国Unisys社とのLZW特許ライセンス契約に関する係争の和解について

当社は、Unisys社との間でのLZW特許ライセンス契約に関する係争について、平成19年6月15日付で同社と和解いたしました。

### 1. 訴訟・仲裁手続に至った経緯及びその内容

Unisys社は、LZW特許として知られる特許権（現在は存続期間満了により消滅）の複数の国における保有者でした。LZW特許は、GIF画像を含むデータの圧縮・伸長を対象としていました。Unisys社と当社とは、LZW特許に関して平成12年12月29日付でライセンス契約を締結しました。その後、Unisys社と当社との間で、特定の顧客に販売されたNetFront Browser及びCompact NetFront Browserに係る当社のライセンス料の支払い義務等に関連して紛争が生じました。

当社は、当該顧客がUnisys社との別のライセンス契約に基づき当社のブラウザを搭載した製品についてライセンス料を支払っていることを理由に、当社ブラウザの販売についてライセンス料を支払う義務はない等の主張を行いました。これに対して、Unisys社は、当社のブラウザ販売が第三者のライセンス契約によってカバーされることはない等の主張を行いました。平成16年9月には、当社が東京地方裁判所にUnisys社を相手取って訴訟を提起いたしました。また、平成17年には、Unisys社がアメリカ合衆国において、当社を相手取って仲裁手続開始を申し立てるとともに連邦地方裁判所に訴訟を提起いたしました。

Unisys社と当社とは、ライセンス料の支払い、損害賠償金の支払いを含むすべての両者間の係争内容について、平成19年6月15日付で和解契約を締結いたしました。

### 2. 和解の内容

- (1) 当社からUnisys社への6百万米ドルの支払い
- (2) すべての訴訟及び仲裁手続の取り下げ
- (3) お互いに今回の係争に関する請求権の放棄

今回の和解契約の締結及び金銭の支払いにより、いずれの当事者もなんら責任を認めるものではありません。また、当社の支払い金額は、特定の請求原因、損害又は義務と関連づけられるものでもありません。本書面に記載する以外の和解契約の詳細については、和解契約の秘密保持条項に基づき、公表を控えさせていただきます。

### 3. 当社の業績に与える影響

当社は、今回の和解により、当第3四半期において、以下の金額を特別損失として計上しております。

和解金：	718,800千円
弁護士費用等：	167,966千円
合計：	886,766千円

LZW特許は既に存続期間満了により消滅しているため、今後の当社の事業にはなんらの影響もありません。

当第3四半期会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

米国Unisys社とのLZW特許ライセンス契約に関する係争の和解について

当社は、Unisys社との間でのLZW特許ライセンス契約に関する係争について、平成19年6月15日付で同社と和解いたしました。

### 1. 訴訟・仲裁手続に至った経緯及びその内容

Unisys社は、LZW特許として知られる特許権（現在は存続期間満了により消滅）の複数の国における保有者でした。LZW特許は、GIF画像を含むデータの圧縮・伸長を対象としていました。Unisys社と当社とは、LZW特許に関して平成12年12月29日付でライセンス契約を締結しました。その後、Unisys社と当社との間で、特定の顧客に販売されたNetFront Browser及びCompact NetFront Browserに係る当社のライセンス料の支払い義務等に関連して紛争が生じました。

当社は、当該顧客がUnisys社との別のライセンス契約に基づき当社のブラウザを搭載した製品についてライセンス料を支払っていることを理由に、当社ブラウザの販売についてライセンス料を支払う義務はない等の主張を行いました。これに対して、Unisys社は、当社のブラウザ販売が第三者のライセンス契約によってカバーされることはない等の主張を行いました。平成16年9月には、当社が東京地方裁判所にUnisys社を相手取って訴訟を提起いたしました。また、平成17年には、Unisys社がアメリカ合衆国において、当社を相手取って仲裁手続開始を申し立てるとともに連邦地方裁判所に訴訟を提起いたしました。

Unisys社と当社とは、ライセンス料の支払い、損害賠償金の支払いを含むすべての両者間の係争内容について、平成19年6月15日付で和解契約を締結いたしました。

### 2. 和解の内容

- (1) 当社からUnisys社への6百万米ドルの支払い
- (2) すべての訴訟及び仲裁手続の取り下げ
- (3) お互いに今回の係争に関する請求権の放棄

今回の和解契約の締結及び金銭の支払いにより、いずれの当事者もなんら責任を認めるものではありません。また、当社の支払い金額は、特定の請求原因、損害又は義務と関連づけられるものでもありません。本書面に記載する以外の和解契約の詳細については、和解契約の秘密保持条項に基づき、公表を控えさせていただきます。

### 3. 当社の業績に与える影響

当社は、今回の和解により、当事業年度において、以下の金額を特別損失として計上しております。

和解金：	718,800千円
弁護士費用等：	167,966千円
合計：	886,766千円

LZW特許は既に存続期間満了により消滅しているため、今後の当社の事業にはなんらの影響もありません。

## (4) 注記事項等

## (四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期末 (平成19年10月31日)	当第3四半期会計期末 (平成20年10月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 718,808千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 848,690千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 751,211千円
*2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	*2 消費税等の取扱い 同左	*2 —————
*3 無形固定資産には知的財産権2,866,742千円が含まれております。これは、当社連結子会社であるアクセス・システムズ・アメリカズ・インクに帰属するALP (ACCESS Linux Platform)の知的財産権を買い取ったものです。	*3 無形固定資産には知的財産権1,881,837千円が含まれております。これは、当社連結子会社であるアクセス・システムズ・アメリカズ・インクに帰属するALP (ACCESS Linux Platform)の知的財産権であります。	*3 無形固定資産には知的財産権2,620,516千円が含まれております。これは、当社連結子会社であるアクセス・システムズ・アメリカズ・インクに帰属するALP (ACCESS Linux Platform)の知的財産権であります。

## (四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年10月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
*1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 42,867千円	*1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 100,542千円	*1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 69,088千円 受取損害補償金 33,250千円
*2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 116,093千円	*2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 302,309千円	*2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 668,602千円
*3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 3,754千円 関係会社清算配当金 20,906千円 関係会社株式売却益 766,786千円	*3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,004千円	*3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 768,849千円 投資有価証券売却益 35,000千円
*4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4,158千円 関係会社株式評価損 49,777千円 投資損失引当金繰入額 106,699千円 貸倒引当金繰入額 142,652千円 和解関連費用 886,766千円	*4 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金繰入額 458,429千円 貸倒引当金繰入額 98,400千円 投資有価証券評価損 70,035千円	*4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 167,829千円 関係会社株式評価損 26,650,954千円 和解関連費用 886,766千円 臨時償却費 64,906千円 投資有価証券評価損 179,515千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 83,983千円 無形固定資産 167,660千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 117,750千円 無形固定資産 872,753千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 116,386千円 無形固定資産 508,724千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成19年2月1日至平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間増 加株式数(株)	当第3四半期会計期間減 少株式数(株)	当第3四半期会計期間末 株式数(株)
普通株式	11.19	—	—	11.19
合計	11.19	—	—	11.19

当第3四半期会計期間(自平成20年2月1日至平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間増 加株式数(株)	当第3四半期会計期間減 少株式数(株)	当第3四半期会計期間末 株式数(株)
普通株式	11.19	—	0.19	11.00
合計	11.19	—	0.19	11.00

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	11.19	—	—	11.19
合計	11.19	—	—	11.19

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年10月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件 当たりの金額が少額なリース取引のため、 記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

当第3四半期、前第3四半期及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年10月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 174,018.66円 1株当たり第3四半期純 損失金額 81.89円  なお、潜在株式調整後1株当たり第3四 半期純利益金額については、潜在株式は存 在するものの1株当たり第3四半期純損失 であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 102,286.41円 1株当たり第3四半期純 損失金額 6,141.32円  同左	1株当たり純資産額 108,918.49円 1株当たり当期純損失金 額 65,217.62円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式は存在する ものの1株当たり当期純損失であるため記 載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (平成19年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成20年10月31日)	前事業年度 (平成20年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	68,193,011	40,165,469	42,723,478
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	52,523	103,976	70,997
(うち新株予約権)	(52,523)	(103,976)	(70,997)
普通株主に係る第3四半期末(期末) の純資産額(千円)	68,140,487	40,061,493	42,652,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた第 3四半期末(期末)の普通株式の数(株)	391,570	391,660	391,600

(注) 2. 1株当たり第3四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年10月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純損失金額			
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失(△)(千円)	△32,060	△2,405,197	△25,533,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益又は普通株式に係る第3四半期純損失(△)(千円)	△32,060	△2,405,197	△25,533,944
期中平均株式数(株)	391,501.85	391,642.10	391,519.11
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(—)	(—)	(—)
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(—)	(—)	(—)
(うち新株予約権(会社法第236、第238条及び第239条の規定に基づくもの))	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数2,027株)。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類(新株予約権の数3,660個、目的となる株式の数7,848株)。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,012個、目的となる株式の数1,012株)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数1,908株)。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類(新株予約権の数3,211個、目的となる株式の数6,861株)。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数858個、目的となる株式の数858株)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数2,027株)。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類(新株予約権の数3,526個、目的となる株式の数7,578株)。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数983個、目的となる株式の数983株)。

## (重要な後発事象)

前第3四半期会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)

子会社の設立について

平成19年11月16日開催の提出会社取締役会において、ヨーロッパ地域統括子会社としてオランダでの新たな子会社の設立を決議いたしました。

### 1. 子会社設立の目的

当社は以前よりグループ経営の効率化を図るべくグループ会社の再編を進めて参りました。その一環として、ヨーロッパ地域の再編につきましては、まず欧州地域全体の事業を統括する機能を持つ地域統括子会社を設立いたします。既存の子会社であるACCESS Systems Europe GmbH(ドイツ)やACCESS Systems France SARL(フランス)を順次当地域統括子会社の傘下におくことによって、ヨーロッパ地域内における持株会社制に移行いたします。

今後のヨーロッパ市場においてより競争力を高めるためには欧州地域内の子会社間連携を強め、管理機能の共通化等の効率化を図る必要があると考えており、将来の事業拡大を見据え、この機会に経営基盤の強化を図ることを決定いたしました。

### 2. 子会社の概要

(1) 名称	ACCESS Systems Europe Holdings (仮称)
(2) 事業内容	欧州地域における当社ソフトウェアのライセンス販売とそれに関連する受託開発、及び同地域内における持株会社としての経営管理。
(3) 所在地	オランダ アムステルダム市
(4) 代表者	CEO 神田 裕介
(5) 資本金	約 2,500百万円(当社100%子会社)
(6) 設立日	2008年1月上旬予定

当第3四半期会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

資本準備金の額の減少及び剰余金処分について

(資本準備金の額の減少)

当社は平成20年4月22日開催の第24回定時株主総会において、子会社株式の減損等により生じた資本の欠損を填補するとともに、自己株式取得など今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える決議をいたしました。減少する資本準備金の額及び資本準備金の額の減少がその効力を生ずる日は、次のとおりであります。

#### 1. 減少する資本準備金の額

資本準備金 32,063,696,402円(全額)

#### 2. 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

平成20年5月31日

(剰余金の処分)

当社は平成20年4月22日開催の第24回定時株主総会において、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替えの効力が生じた後のその他資本剰余金の一部を以って繰越利益剰余金を欠損填補する決議をいたしました。減少する剰余金の項目及び額並びに増加する剰余金の項目及び額は次のとおりであります。

#### 1. 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 20,839,570,637円

#### 2. 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 20,839,570,637円